

# ASEAN 工業団地ガイド 日本総合研究所

## フィリピンの工業団地

～質が高く豊富な労働力で脚光～

第 6 回(最終回)

日本総合研究所 八幡 晃久

フィリピンは、約 9,748 万人の人口を抱えており、世界第 12 位、東南アジア諸国連合(ASEAN)ではインドネシアに次いで 2 番目の規模である。国土は 7,000 以上の大小の島々から構成されており、北部のルソン地域、中部のヴィサヤ地域、南部のミンダナオ地域に大別される。ルソン地域の首都マニラを含む 16 市、1 町から構成されるマニラ首都圏と呼ばれる都市群が経済の中心となっており、1,000 万人を超える人口を有している。

マルコス独裁政権等の混乱を経て経済は低迷していたものの、1992 年のラモス政権誕生以降、アジア通貨危機、米国発金融危機等の影響を受けつつも、経済は安定的な成長を見せている。

従来、日本企業の経営者層からは、海外生産拠点の進出先としてフィリピンを推す声が聞かれることは少なかった。これは政治の混乱、また 1980 年代に発生し、大々的に報じられた日本人誘拐事件など、フィリピンに対するマイナスイメージが先行していたことが一因と考えられる。しかし、近年、セイコーエプソン、村田製作所、ブラザー工業、キヤノン等が相次いで大型投資を行うなど、生産拠点としてのフィリピンを見直す動きが出てきている。本稿では、フィリピンの工業団地の状況を整理するとともに、日系企業の進出の背景を探る。

### 現状と日系企業の進出動向

フィリピンの工業団地は、開発・運営主体により、政府機関系と民間事業者系に分かれ、多くは民間事業者が手掛けている。政府機関系としては、経済区庁(Philippine Economic Zone Authority, PEZA)が直接手掛けているものに加え、特定地域を特別経済区として開発・運営するケースもあり、返還された米軍基地跡地の開発により建設されたスービック経済特別区(サンパレス州)、クラーク自由港特別経済区(パンパンガ州)などがある。

全土で 100 あまりの工業団地が整備されているが、その大半はルソン地域のマニラ首都圏およびその南側(ラグナ州、カヴィテ州、およびバタンガス州)に立地している。南側に位置している理由として、マニラ市内の交通渋滞が挙げられる。輸出の中心拠点となっているマニラ港はマニラ南部に位置しているため、マニラ北部から製品等運ぶ場合は渋滞のひどいマニラ市内を通る必要があり、これを避けるために南側へ工業団地が集中することとなった。

一極集中によるマニラ港自体の混雑も古くから問題視されている。2008 年には日本政府の支援を受けてバタンガス港国際貨物ターミナルが開港したものの、定期便の運行も少なく、思ったように利用が進んでいない。政府は、優遇措置や企業への働きかけにより、同港の利用を引き続き推進している。同港はバタンガス州南部に位置しており、工業団地の開発はいずれにしてもマニラ首都圏の南側が中心になると考えられる。

フィリピンに進出する日系企業も、同じくマニラ首都圏、ラグナ州、カヴィテ州、およびバタンガス州を選ぶ傾向が

あり、実に 8 割以上の企業が同地域に集中している。同地域には、ラグナテクノパーク(三菱商事)、リマ・テクノロジーセンター(丸紅)、ファースト・フィリピン工業団地(住友商事)など、日系商社により開発・運営されている工業団地が位置しており、入居者のほとんどが日本企業である。

図表1 フィリピンの工業団地および日系事業所数の分布

諸島	州	工業団地数	製造・加工を伴う日系事業所数
ルソン	ラグナ	16	74
	カヴィテ	17	50
	マニラ首都圏	15	37
	バタンガス	10	20
	サンパレス	4	7
	リサール	—	4
	タルラック	2	3
	パンパンガ	8	3
	バターン	6	1
	他	8	—
ヴィサヤ	セブ	10	18
ミンダナオ	ダバオ・デル・スル	9	3
計		105	220

出所：東洋経済「海外進出企業総覧【国別編】2013年版」および日本ASEANセンターより日本総研作成

図表2 フィリピン全土図



出所：日本総研

フィリピンでは、輸出型製造業に対して、所得税の免税、輸入部品・原材料等の関税免除、通信・電力・水道代を含む現地購入品の付加価値税の免除、輸出税・埠頭(ふとう)税等の免除など、多くの優遇措置を用意しており、65 の工業団地が経済特別区(2012 年末時点)に指定されている(出所：PEZA 公表資料)。

経済特別区の指定、管理・運営は PEZA が担っており、経済特別区内については、建設や輸出入の許可、従業員や家族へのビザ発給など、他省庁の管轄業務についても、ワンストップ、24 時間態勢で対応している。

1995 年に PEZA が設立されて以降、フィリピンの経済特別区への投資は大幅に増加、足元でも拡大が続いている。

2014年1～5月の投資認可額は、前年同期比37.1%増の1,014億7,600万ペソ(約2,336億9,300万円)に達した。国別では日本が最も多く、フィリピン、米国が続く。13年は大型台風の影響により投資認可額は前年比11.5%減にとどまったものの、その減少分以上の増加幅を示した格好だ。

企業による投資拡大を受けて、工業団地の価格も上昇傾向にある。14年第2四半期のカヴィテ、ラグナ、バタンガス工業団地における土地取得価格は1平方メートル当たり4,020フィリピンペソとなった。これは、14年第1四半期から約3.1%上昇しており、今後も年間約5～6%のペースで上昇するものと見込まれている。また、工業団地の入居率も87.23%(13年下半期)から90.21%(14年上半期)と上昇傾向にあり、特にラグナ地区では94.44%と高い(出所:Colliers International Philippine,「2Q 2014 Research & Forecast Report」)。

旺盛な投資動向を受けて、日系商社も工業団地の拡張を進めている。ファースト・フィリピン工業団地は13年、同工業団地の100ヘクタールの拡張とレンタル工場の建設を発表した。また、ラグナテクノパークでも、レンタル工場が新たに建設されている。これまで、レンタル工場が比較的少なかったが、キャノンやセイコーエプソン等、大型投資を行った企業のサプライヤーを含め、中小企業の進出増加も見込まれることから、日系工業団地を中心にレンタル工場の整備が進むものと考えられる。

### 質が高く豊富な労働力

近年、海外生産拠点の進出先としてフィリピンが見直されてきた一番の要因は、質が高く、豊富な労働力である。質の高さとしては、成人識字率や高等教育資格者率が高いことに加え、英語力の高さが挙げられる。また、PEZAによると、フィリピン労働者は習得能力が高く、新規就労者に対する教育研修期間に、他国では4～6カ月程度要するのに対して、フィリピンでは2カ月で実施できるとしている。これは、英語力が高いことにより、マニュアルを新たに整備する必要が無く、また、コミュニケーション効率が高いことも関係していると考えられる。

一方、賃金レベルは、インドネシアよりも若干高く、ベトナムの1.5倍程度と高くなっている。しかしながら、社会保障費やスト発生頻度はフィリピンがおしなべて優位であり、賃金以外のコスト・労力は少なく抑えることができる。また、失業率が高く、労働者の確保が他国よりも容易である点もメリットとして挙げられる。

図表3 労働力に関する各国比較

	指標	指標の説明	フィリピン	タイ	ベトナム	インドネシア
労働者の質	成人識字率(2013)	-	96.9%	95.3%	93.8%	93.4%
	高等教育資格者率(2013)	対象国の大卒有資格者/生産年齢人口	11.3%	13.1%	7.8%	8.7%
	ビジネス英語指数(Business English Index)	非ネイティブスピーカーの実際のビジネス英語能力を国別に評価した指数	7.95	4.62	4.61	5.57
賃金の競争力・確保のしやすさ	月額賃金(2013年末、US\$)	-	248	366	162	234
	社会保障費(賃金に対する比率%)	-	9.5%	12.5%	22.0%	11.7%
	失業率(2012)	-	6.9%	0.7%	2.3%	6.2%
	離職率(2012)	-	11%	15%	13%	8%
労働関係リスク	年間スト発生件数(日系企業100社当たり)	分子:全企業の年間スト件数(2011年、フィリピンのみ2010年) 分母:日系企業数	0.74	0.45	20.59	30.09

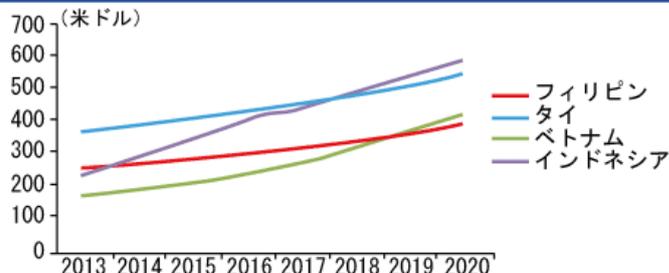
出所:各種資料より日本総研作成

賃金についても、日系企業の進出先として上位に挙げられるインドネシアやベトナムは、年間10%以上の高い賃金上昇率を示す一方、フィリピンでは5～6%前後で安定している。足元の賃金上昇率と、将来の1人当たり国内総生

産(GDP)に基づく将来賃金予測によると、2019年頃には、ベトナムの賃金はフィリピンを上回る可能性があることを示している。これは、フィリピンの出生率が高く、生産年齢人口が増加、結果として失業率が高くなっていることが理由である。

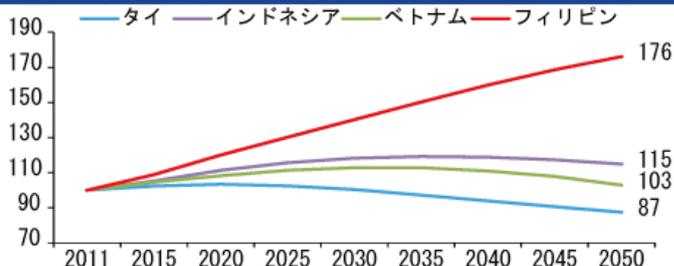
長期的に見ても、フィリピンの生産年齢人口は2050年まで増加し続ける見込みであり、急激に賃金が高騰する可能性は低い。近年の大型投資は、プリンター、電子部品など、多くの人手を要する企業が目立つ。これらの投資は、輸出型産業への充実した優遇政策に加え、質が高く豊富な労働力に着目した結果といえる。

図表4 各国将来賃金推移の予測



出所:日本貿易振興機構(ジェトロ)、在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度調査)等より日本総研作成

図表5 各国生産年齢人口の推移(2011年=100として指数化)



出所:国連資料より日本総研作成

PEZAでは、自国の強みである優遇政策と労働力を武器に、日本企業への誘致を積極的に進めている。特に、チャイナプラスワンの動きに着目しており、中国に現地法人を持つ企業に対して、金融機関等を通じたアプローチを図っている。チャイナプラスワンといえばベトナムが真っ先に挙がるが、一定レベルの人材を多く必要とする組立型産業の場合は、フィリピンが優位となるケースも十分あり得る。新たな海外生産拠点の設立や工業団地関連ビジネスの検討に際しては、フィリピンを候補国のひとつとして入れることをお勧めしたい。

#### <プロフィール>



八幡 晃久  
(Yahata Akihisa)  
総合研究部門 社会・産業  
デザイン事業部 マネジャー

大阪大学大学院工学研究科  
博士課程前期課程修了(工学  
修士)。2003年に日本総研入  
社。以来、インド・アセアン  
市場における市場調査・戦略  
立案、生産財企業・社会イン  
フラ関連業界の事業戦略立案  
に従事。